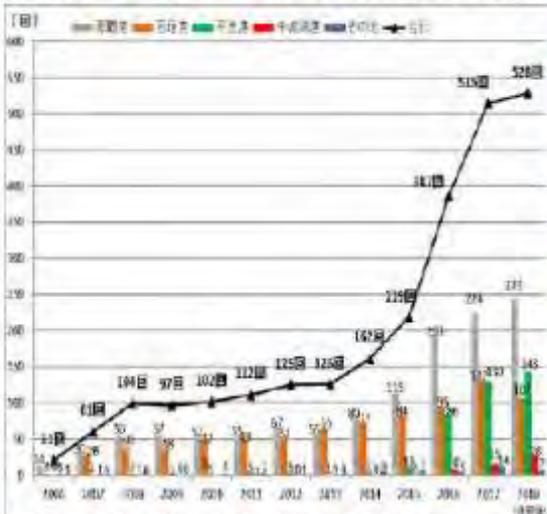


沖縄における大型クルーズ船の受入れ環境の整備

沖縄の急増する大型クルーズ船の寄港需要に迅速に対応するため、各地域で受入れ環境の整備を推進

【沖縄へのクルーズ船の寄港回数の推移】



出典: 港湾管理者(沖縄県、那覇港管理組合、宮古島市、石垣市)からのヒアリングに基づき沖縄総合事務局作成。

○官民連携による国際クルーズ拠点整備(平良港、本部港、那覇港)

【平良港】

(港湾管理者: 宮古島市、クルーズ船社: カーニバル社)

「官民連携国際クルーズ拠点」
 ■潜水地区
 ○カーニバル社が、中国発着クルーズの拠点として優先的に使用予定
 ◆防波堤(外)地区岸壁(水深10m、延長570m)・泊地 ※14万トン級対応
 ◆臨港道路
 直轄事業により整備中(H29年度事業着手)
 ◆旅客ターミナルビル
 ○カーニバル社が快適なCIQ手続きが受けられる旅客ターミナルビルを整備予定
 ※2020年の運用開始にあわせ、計画的に旅客ターミナルビルを整備

寄港回数目標
 運用開始年(2020年): 250回
 目標年(2026年): 520回

潜水地区
 水深10m
 延長570m
 7.5m
 1.0m

■複合一貫輸送ターミナルの整備(旅客船と兼用)
 ・5万トン級対応(延長295m整備、H29.12暫定供用)

【本部港】

(港湾管理者: 沖縄県、クルーズ船社: ゲンティン香港)

「官民連携国際クルーズ拠点」
 ■本部地区
 ○ゲンティン香港が、中国・台湾発着クルーズの拠点として優先的に使用予定
 ◆本部地区岸壁(水深10.5m、延長420m)・泊地 ※20万トン級対応(補助事業により整備中)
 ◆旅客ターミナルビル
 ○ゲンティン香港がCIQホール、待合所、観光案内所等を有する旅客ターミナルを整備予定

寄港回数目標
 運用開始年(2020年): 80回
 目標年(2030年): 104回

○クルーズ船専用岸壁の整備【石垣港】

【石垣港】

(港湾管理者: 石垣市)

■新港地区岸壁・泊地の整備
 早期効果発現のため、H30.4に7万トン級対応で暫定供用(水深9m、延長295m)、20万トン級対応で完成に向け整備中

■完成イメージ

○既存ストックの貨物岸壁を有効活用した大型クルーズ船受入れ環境整備

【中城湾港】

(港湾管理者: 沖縄県)

■新港地区岸壁及び航路・泊地の整備
 中城湾新港地区の貨物船用岸壁の一部改良及び既存航路での航行安全につき確認を行い、16万トン級まで受入可能に(H29.8供用)

■国際海上コンテナターミナル【既設】
 ・22万トン級クルーズ船とコンテナ船の同時着岸が可能に(H30.9供用)

■泊ら頭地区8号岸壁(旅客専用)【既設】
 ・H21.9暫定供用
 ・16万トン級(全長335m程度)まで受入可能に(H30.8供用)

【那覇港】

(港湾管理者: 那覇港管理組合、クルーズ船社: MSCクルーズ社、ロイヤル・カリビアン社)

注) 今後、港湾管理者が「国際旅客船拠点形成計画」を策定・公表する見込み。

「官民連携国際クルーズ拠点」
 ■新港ふ頭地区
 ○MSC社・RCL社が、東アジアのクルーズ拠点として優先的に使用予定
 ◆新港ふ頭地区12～13号岸壁(水深12m、延長430m)・泊地 ※22万トン級対応(計画)
 直轄事業等で整備予定
 ◆旅客ターミナルビル
 ○MSC社・RCL社がCIQホール、待合所、商業施設、観光案内所等を有する旅客ターミナルビルを整備予定

寄港回数目標
 運用開始年(2022年): 100回
 目標年(2030年): 205回

沖縄の交通環境改善の取組

取組事例① ハシゴ道路ネットワークの整備

■南北を走る強固な【3本の柱】

【西側の柱】国道58号、【中央の柱】沖縄自動車道、
【東側の柱】国道329号

■3本の柱を支える【東西連絡道路】

沖縄嘉手納線、宜野湾北中城線、浦添西原線など

■高速道路を使いやすくする【インターチェンジ】

喜舎場スマートIC

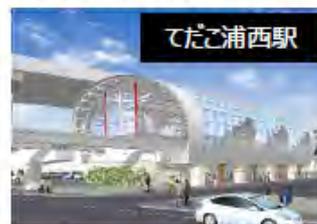


取組事例② モノレール延伸

那覇都市圏の交通渋滞緩和のため、モノレール延長整備と関連する交通結節点の整備

建設区間：首里駅～てだこ浦西駅
路線延長：約4.1km

令和元年10月1日開業予定



取組事例③ モノレール3両化

近年乗客数の増加が顕著であり、延伸や那覇空港滑走路増設による今後の観光客の更なる増加などに対応するため、3両化導入の早期実現を図る。

◆公共交通への転換、時差出勤など

○参加企業数：118社

○実験参加人数：2,476人

・実験期間中、国道329号の都心方向の渋滞長が約5%程度削減

・実験終了後、アンケート回答者の約4割の人が取り組みを継続

・継続できている理由は、「アフター5でお酒が飲める」「通勤時間が読める」「時間が有効に使える」など

参加事業所 募集中!!

わった～

バス大実験

一人ひとりの少しの工夫で渋滞をなくそう!!

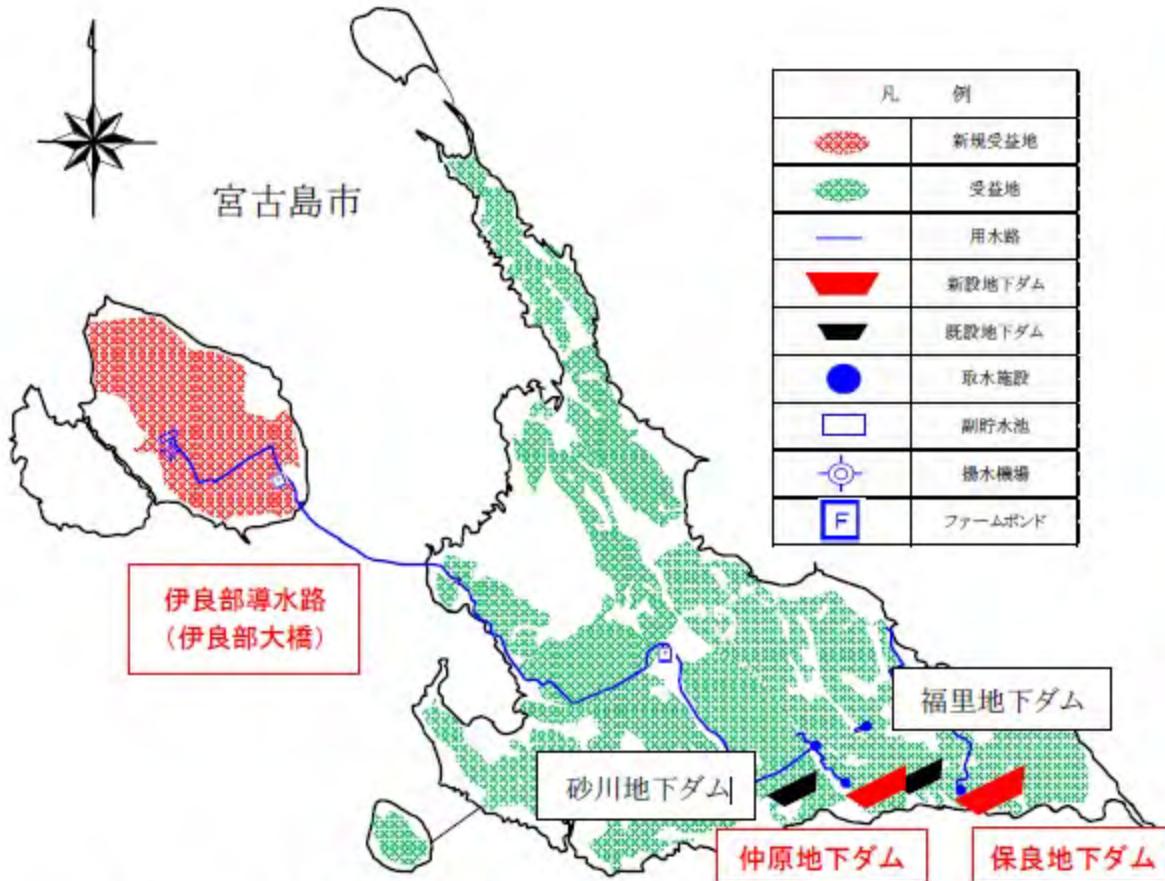
実験期間：平成30年10月15日～10月31日

農業生産基盤の整備

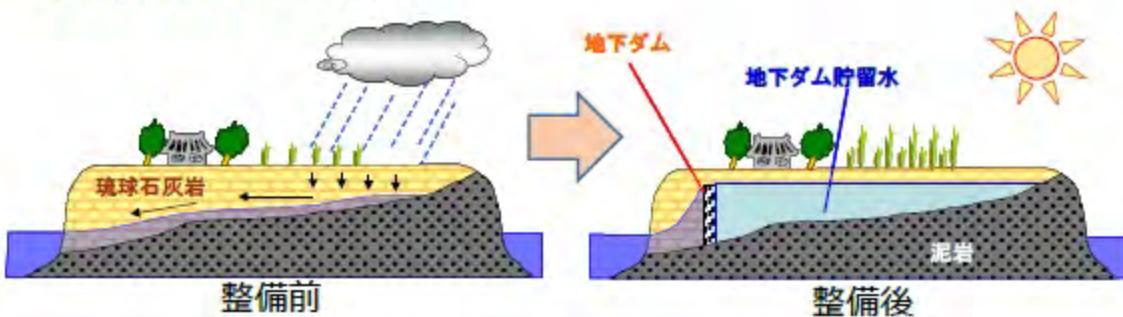
- 慢性的に干ばつ被害を受ける沖縄において、農業用水を安定供給するための施設等は農業生産を支える重要なインフラ
- 農業生産基盤の整備によって生産性の向上を図り、亜熱帯地域等の特色を生かした農業を振興

水源の乏しい地域において、地下ダム等の水源施設や幹線水路を整備し、農業用水の安定供給を確保

(事例) 国営かんがい排水事業「宮古伊良部地区」



(参考) 地下ダム模式図



農業用水源の確保と併せ、スプリンクラー等の畑地かんがい施設の整備、農地の区画整理等により、農業の生産性を向上



農業集落における污水处理施設の整備により、農村の生活環境の改善や公共用水域の水質保全等に寄与



ソフト交付金の主な活用事業例

離島児童生徒支援センター整備事業【県】

- 高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るため、沖縄本島に高校進学する生徒の寄宿舎と交流機能を併せ持つ施設を整備
- 総事業費：10.3億円（国費：8.2億円） ※H24～27年度
- H28年1月4日 開所（愛称：群星寮）



農林水産物流通条件不利性解消事業【県】

- 沖縄県が本土市場から遠隔地であることによる不利性を解消し、本土での市場競争力の向上や出荷量の拡大を図るため、直近他県までの輸送コスト相当額を補助
- R1年度：28.5億円（国費：22.8億円） ※H24～R3年度（予定）



待機児童対策特別事業【県】

- 認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消や施設の質の向上を図るための施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の取り組みを行う市町村を支援
- R1年度：7.5億円（国費：5.9億円） ※H24～R3年度（予定）



村立診療所人工透析施設整備事業【伊江村】^{いえ}

- 離島であるため、沖縄本島に定期的に通う必要がある透析を必要とする患者の負担を軽減するための人工透析施設を整備
- 総事業費：4.9億円（国費：3.8億円） ※H24～25年度
- H26年4月 開所



ハード交付金の主な活用事業例

水道広域化施設整備事業

水源水質の悪化や制限給水、水道料金の高騰など、沖縄本島との地域間格差が大きい本島周辺離島8村の課題解消を図るため、県において、離島における水道施設の整備を行う。

これにより、水道サービスの向上を図り、離島の定住条件の整備に寄与する。

○ 令和元年度事業費 40億円（うち国費32億円）
（平成30年度事業費 32億円（うち国費26億円））

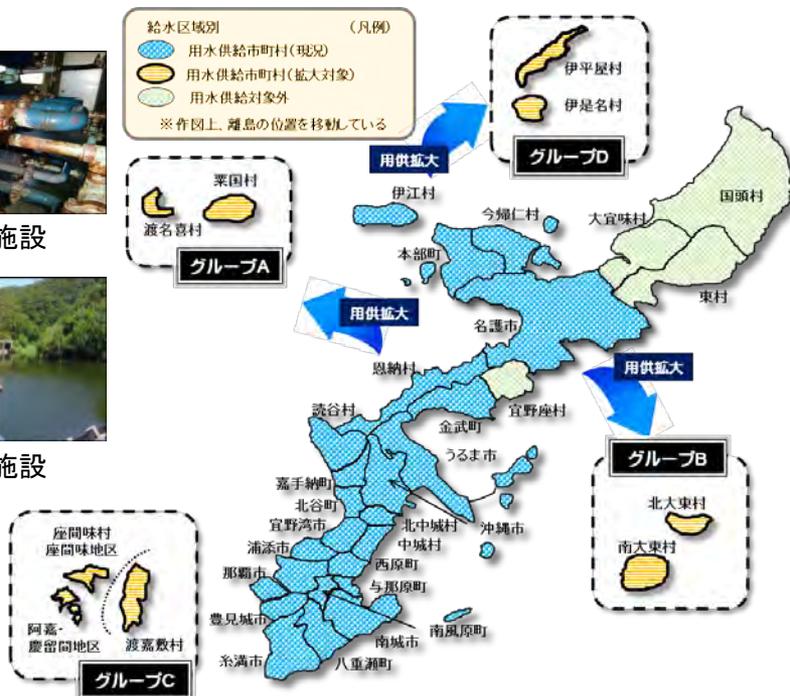
○ 事業期間：平成28年度から令和7年度



浄水施設



取水施設



石垣空港線道路整備事業

県道石垣空港線は、平成25年3月に開港した石垣空港と石垣港（及び市中心部）を結ぶ重要な路線である。

当該道路整備により、既存道路の混雑や事故の低減、八重山圏域における物流及び交流活性化に寄与することが期待される。

○ 令和元年度事業費 14億円（うち国費13億円）
（平成30年度事業費 11億円（うち国費10億円））

○ 事業期間：平成24年度から令和4年度

完成イメージ図



沖縄科学技術大学院大学 (OIST) について

1. 目的

沖縄において世界最高水準の教育研究を行うことにより、①沖縄の振興と自立的発展、②世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする(沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)、沖縄科学技術大学院大学学園法(平成21年法律第76号))。

2. 特色

大学院大学の設置主体として特別な学校法人「沖縄科学技術大学院大学学園」を設立。
沖縄振興の観点から国が特別な財政支援を行う(学園法)。

- ・学部の壁のない組織(単一の研究科・専攻)
- ・5年一貫制の博士課程のみ
- ・教育研究は英語で行い、学生・教員の半数以上は外国人。



(期待される沖縄振興への効果)

- ・科学技術の国際的な拠点の形成
- ・イノベーション・エコシステムの形成
- ・科学技術に関する人材の育成 等

3. 取組状況

○平成23年11月に大学院大学及び学園を設立。

(学園の理事等)

理事長/学長: ピーター・グルース(前マックス・プランク学術振興協会会長)

副理事長: ロバート・バックマン(元米国国立衛生研究所・神経疾患・脳卒中研究所副所長)

非常勤理事(16名): ノーベル賞受賞者等の科学者、沖縄振興や大学経営に係る有識者等 (R1.5時点)



ピーター・グルース学長

○教員65名(うち外国人39名)を含め、約60の国・地域から計509名(同288名)が研究に従事 (R1.5時点)

(物理学、化学、神経科学、海洋科学、環境・生態学、数学・計算科学、分子・細胞・発生生物学の7分野を基礎とする先端的・学際的な研究)

○平成24年9月に開学。167名(うち外国人145名)の学生が在籍。これまでに33名が卒業(うち外国人27名)。(R1.5時点)

○教員は、採用時及び原則5年ごと、外部の評価委員会により世界的に高いレベルの基準で評価。

○平成22年3月に第1研究棟、平成24年6月に第2研究棟、平成27年6月に第3研究棟を供用開始。現在、第4研究棟を整備中。また、平成30年度より第5研究棟の基本設計に着手。



キャンパス外観(平成27年3月)

